

保険料払込免除特約＜保険料相当額給付金付＞ 目次

(2022年4月実施)

第1編 この特約の締結に関する規定

第1条 特約の締結

第2編 この特約の保険給付に関する規定

第2条 保険料の払込免除

第3条 保険料の払込免除をしない場合

第4条 保険料相当額給付金の支払

第3編 この特約の締結後の取扱に関する規定

第5条 主特約が中途付加された場合の取扱

第6条 特約の消滅

第7条 特約の解約

第8条 特約の社員配当金

第9条 特約の払戻金

第10条 法令の改正等に伴う保険料の払込免除事由の変更

第11条 普通保険約款の規定の適用

第4編 特則

第12条 特約組立型総合保険契約に付加した場合の特則

保険料払込免除特約＜保険料相当額給付金付＞

第1編 この特約の締結に関する規定

(特約の締結)

第1条 この特約は、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）の締結の際、保険契約者（以下「契約者」といいます。）の申出により、主契約に付加して締結します。

2 前項の場合、主契約および主契約に付加されている会社の定める特約（以下「主特約」といいます。）には、この特約を付加した場合の保険料率を適用します。

第2編 この特約の保険給付に関する規定

(保険料の払込免除)

第2条 会社は、次の各号に定めるいずれかの保険料の払込免除事由が生じた場合には、次の払込期月^{【備考1】}以後の主契約および主特約の保険料の払込を免除します。

号	区分	保険料の払込免除事由
(1)	悪性新生物による保険料の払込免除	被保険者が、この特約の責任開始 ^{【備考2】} 期以後に、この特約の責任開始期前を含めて初めて悪性新生物（別表21）と医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定されたとき。 ^{【備考3】}

第2条 備考

【備考1】 次の払込期月

払込期月の初日から契約応当日の前日までに保険料の払込免除事由に該当したときは、その払込期月とします。

【備考2】 責任開始

この特約の復活が行なわれた場合には、最後の復活の際の責任開始とします。

【備考3】 病理組織学的所見（生検）により診断確定されたとき。

被保険者の病状等を理由として病理組織学的所見（生検）によることなく最終的に悪性新生物（別表21）と診断確定された場合には、その病理組織学的所見（生検）以外の所見による診断確定も認めます。

【備考4】 治療を直接の目的とする入院

治療のための入院をいい、

保険料払込免除特約へ保険料相当額給付金付

(2)	急性心筋梗塞による保険料の払込免除	<p>被保険者が、この特約の責任開始^{【備考2】}期以後に発生した疾病を原因として、次のアまたはイのいずれかの事由に該当したとき。</p> <p>ア. 急性心筋梗塞（別表23）を発病し、その急性心筋梗塞を直接の原因とする次の条件のすべてを満たす入院が継続して20日に達したとき。</p> <p>（ア）急性心筋梗塞（別表23）の治療を直接の目的とする入院^{【備考4】}</p> <p>（イ）病院または診療所（別表14）における別表8に定める入院</p> <p>イ. 急性心筋梗塞（別表23）を発病し、その急性心筋梗塞を直接の原因として次の条件のすべてを満たす別表15－1に定める手術を受けたとき。</p> <p>（ア）急性心筋梗塞（別表23）の治療を直接の目的とする手術^{【備考5】}</p> <p>（イ）病院または診療所（別表14）において受けた手術</p>
(3)	脳卒中による保険料の払込免除	<p>被保険者が、この特約の責任開始^{【備考2】}期以後に発生した疾病を原因として、次のアまたはイのいずれかの事由に該当したとき。</p> <p>ア. 脳卒中（別表23）を発病し、その脳卒中を直接の原因とする次の条件のすべてを満たす入院が継続して20日に達したとき。</p> <p>（ア）脳卒中（別表23）の治療を直接の目的とする入院^{【備考4】}</p> <p>（イ）病院または診療所（別表14）における別表8に定める入院</p> <p>イ. 脳卒中（別表23）を発病し、その脳卒中を直接の原因として次の条件のすべてを満たす別表15－1に定める手術を受けたとき。</p> <p>（ア）脳卒中（別表23）の治療を直接の目的とする手術^{【備考5】}</p> <p>（イ）病院または診療所（別表14）において受けた手術</p>
(4)	生活障害状態による保険料の払込免除	<p>被保険者が、この特約の責任開始^{【備考2】}期以後に発生した傷害または疾病を原因として、生活障害状態（別表3）に該当したとき。</p> <p>この場合、責任開始^{【備考2】}期前にすでに生じていた障害状態に、責任開始^{【備考2】}期以後の傷害または疾病^{【備考6】}を原因とする障害状態が新たに加わって生活障害状態（別表3）に該当したときを含みます。</p>
(5)	要介護の状態による保険料の払込免除	<p>被保険者が、この特約の責任開始^{【備考2】}期以後に発生した傷害または疾病を原因として、次のアまたはイのいずれかの事由に該当したとき。</p> <p>ア. 公的介護保険制度（別表4）による要介護認定を受け要介護2以上（別表4）に該当していると認定されたとき。</p> <p>イ. 次のいずれかに該当したことが、医師によって診断確定されたとき。</p> <p>（ア）認知症による要介護状態（別表5－1）に該当し、その要介護状態が、該当した日からその日を含めて90日間継続したこと。</p> <p>（イ）寝たきりによる要介護状態（別表5－2）に該当し、その要介護状態が、該当した日からその日を含めて180日間継続したこと。</p>

たとえば、治療処置を伴わない人間ドック検査、美容上の処置などのための入院は該当しません。

【備考5】治療を直接の目的とする手術

治療のための手術をいい、たとえば、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術、美容整形上の手術などは該当しません。

【備考6】責任開始期以後の傷害または疾病

責任開始期前にすでに生じていた障害状態の原因となった傷害または疾病と因果関係のない傷害または疾病に限りします。

【備考7】診断確定日からその日を含めて180日以内

診断確定日からその日を含めて180日以内に保険料の払込免除の請求があった場合で、申出によりこの特約を解除することができる旨を会社が通知したときは、その通知した日からその日を含めて30日以内とします。

【備考8】すでに払い込まれた主契約および主特約の保険料

この特約の復活が行なわれた場合には、最後の復活の際の復活日後に払い込まれた主契約および主特約の保険料とします。

【備考9】この特約の締結の際

この特約の復活が行なわれた場合には、最後の復活の際とします。

2 被保険者が前項第1号の保険料の払込免除事由に該当した場合でも、この特約の責任開始^{【備考2】}の日からその日を含めて90日以内に悪性新生物（別表21）と医師によって診断確定されたときは、会社は、保険料の払込免除を行ないません。ただし、この特約の責

任開始【備考2】の日からその日を含めて90日経過後に被保険者がその悪性新生物と因果関係のない悪性新生物（別表21）と医師によって新たに診断確定されたときは、保険料の払込を免除します。

- 3 被保険者がこの特約の責任開始【備考2】の日からその日を含めて90日以内に悪性新生物（別表21）と医師によって診断確定された場合で、その診断確定日からその日を含めて180日以内【備考7】に契約者からこの特約を解除する旨の申出があったときは、会社は、次の第1号に定める金額から第2号に定める金額を差し引いた金額を契約者に払い戻し、この特約を解除します。

(1) すでに払い込まれた主契約および主特約の保険料【備考8】

(2) この特約を付加しなかった場合の前号に対応する保険料

- 4 被保険者がこの特約の責任開始【備考2】期前に悪性新生物（別表21）と医師によって診断確定され、契約者および被保険者がこの特約の締結の際【備考9】にその事実を知らなかった場合で、申出によりこの特約を解除することができる旨を会社が通知した日からその日を含めて30日以内に契約者からこの特約を解除する旨の申出があったときは、前項の規定を準用して取り扱います。

- 5 被保険者が、この特約の責任開始【備考2】期前に発病した疾病を原因として、この特約の責任開始【備考2】期以後に第1項第2号から第5号までの各号に定める事由に該当した場合でも、会社が、この特約の締結の際【備考9】に、告知等により知っていたその疾病に関する事実にもとづいて承諾したときは、その疾病はこの特約の責任開始【備考2】期以後に発病したものとして取り扱います。ただし、その疾病に関する事実の一部のみが告知されたことにより、会社がその疾病に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。

- 6 被保険者が、急性心筋梗塞（別表23）以外の事由を原因とする入院中に急性心筋梗塞（別表23）を併発し、その急性心筋梗塞（別表23）について入院を要する治療を受けたときは、その治療を開始した日からその治療を終了する日までの入院を、急性心筋梗塞（別表23）を直接の原因とする入院として取り扱います。

- 7 前項の規定は、脳卒中による保険料の払込免除の場合に準用します。

- 8 被保険者が転入院をした場合、転入院を証する書類があり、かつ、会社が認めたときは、継続した1回の入院とみなして取り扱うことがあります。

（保険料の払込免除をしない場合）

第3条 被保険者が、次の各号に定める免責事由のいずれかによって前条第1項第4号または第5号に該当した場合には、会社は、前条の規定にかかわらず、保険料の払込免除を行いません。ただし、第4号の免責事由により前条第1項第4号または第5号に該当した被保険者の数の増加が、この特約の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと会社が認めたときは、保険料の払込を免除します。

号	保険料の払込免除の免責事由
(1)	契約者または被保険者の故意または重大な過失
(2)	被保険者の犯罪行為
(3)	被保険者の薬物依存【備考1】
(4)	戦争その他の変乱

（保険料相当額給付金の支払）

第4条 この特約による給付金の支払は、次のとおりです。

第3条 備考

【備考1】薬物依存

平成27年2月13日総務省告示第35号に基づく厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害及び死因の統計分類提要ⅠCD-10（2013年版）準拠」に記載された分類項目中、F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬、幻覚薬等を含みます。

第4条 備考

【備考1】責任開始

この特約の復活が行なわれた場合には、最後の復活の際の責任開始とします。

【備考2】診断確定

上皮内新生物等の診断確定は、病理組織学的所見（生検

名称	支払事由	支払額	受取人
保険料相当額給付金	<p>被保険者が、この特約の責任開始^{【備考1】}期以後に、この特約の責任開始期前を含めて初めて上皮内新生物等（別表22）と医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定^{【備考2】}され、次のいずれにも該当する入院（別表8）を開始したとき。</p> <p>ただし、保険料の払込免除事由（第2条）の発生前に限りします。</p> <p>ア．その上皮内新生物等を直接の原因とする入院（別表8）</p> <p>イ．上皮内新生物等（別表22）の治療を直接の目的とする入院^{【備考3】}</p> <p>ウ．病院または診療所（別表14）における入院（別表8）</p>	<p>被保険者が左欄の支払事由に該当した日における保険料月額^{【備考4】}</p> <p>×</p> <p>24</p>	この特約が付加されている保険契約の普通保険約款（以下「普通保険約款」といいます。）に定める傷害疾病給付受取人

を含みます。以下同じ。）によりなされることを要します。ただし、被保険者の病状等を理由として病理組織学的所見によることなく最終的に上皮内新生物等（別表22）と診断確定された場合には、その病理組織学的所見以外の所見による診断確定も認めます。

【備考3】治療を直接の目的とする入院

治療のための入院をいい、たとえば、治療処置を伴わない人間ドック検査、美容上の処置などのための入院は該当しません。

【備考4】保険料月額

普通保険料率による主契約および主特約の月払保険料を基準として会社の定める方法で計算した金額とします。

- 2 被保険者が前項の支払事由に該当した場合でも、この特約の責任開始^{【備考1】}の日からその日を含めて90日以内に上皮内新生物等（別表22）と医師によって診断確定されたときは、会社は、保険料相当額給付金を支払いません。ただし、この特約の責任開始^{【備考1】}の日からその日を含めて90日経過後に被保険者がその上皮内新生物等と因果関係のない上皮内新生物等（別表22）と医師によって新たに診断確定され、前項に定める入院を開始したときは、保険料相当額給付金を支払います。
- 3 被保険者が、上皮内新生物等（別表22）以外の事由を原因とする入院中に上皮内新生物等（別表22）を併発し、その上皮内新生物等（別表22）について入院を要する治療を受けたときは、その治療を開始した日を、上皮内新生物等（別表22）を直接の原因とする入院の入院開始日とみなします。
- 4 保険料相当額給付金の支払は、1回のみとします。

第3編 この特約の締結後の取扱に関する規定

（主特約が中途付加された場合の取扱）

- 第5条** この特約が付加された保険契約について主特約の中途付加が行なわれた場合には、会社は、その主特約の責任開始の時から、中途付加された主特約についてこの特約上の責任を負うものとします。
- 2 前項の中途付加された主特約に適用する保険料率については、第1条（特約の締結）第2項の規定を準用します。

（特約の消滅）

- 第6条** 主契約の保険料払込期間が満了した場合には、この特約は消滅します。

（特約の解約）

- 第7条** 普通保険約款の規定にかかわらず、契約者は、保険料の払込免除事由（第2条）の発生前に限り、いつでも将来に向かってこの特約を解約することができます。

（特約の社員配当金）

- 第8条** この特約の社員配当金は、普通保険約款の社員配当金に関する規定を準用し、主契約および主特約の社員配当金に加えて支払います。

（特約の払戻金）

- 第9条** この特約については、払戻金はありません。

（法令の改正等に伴う保険料の払込免除事由の変更）

- 第10条** 会社は、保険料の払込免除事由（第2条）にかかわる法令等の改正または医療技

術等の変化があり、その改正または変化が保険料の払込免除事由に影響を及ぼすと認めたときは、主務官庁の認可を得て、保険料の払込免除事由を変更することがあります。

2 会社は、本条の変更を行なうときは、主務官庁の認可を得て定めた日（以下「変更日」といいます。）から将来に向かって保険料の払込免除事由を改めます。

3 本条の規定により保険料の払込免除事由を変更する場合には、変更日の2ヵ月前までに契約者にその旨を通知します。

（普通保険約款の規定の適用）

第11条 この特約に別段の定めのない事項については、普通保険約款の規定によるものとします。

第4編 特則

（特約組立型総合保険契約に付加した場合の特則）

第12条 この特約を特約組立型総合保険に付加した場合には、次の各号のとおり取り扱います。

- (1) 第1条（特約の締結）第1項中、「主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）」および「主契約」とあるのを「特約組立型総合保険契約」と読み替え、同条第2項中、「主契約および主契約に付加されている会社の定める特約」とあるのを「特約組立型総合保険契約に付加されている会社の定める特約」と読み替えます。
- (2) 第2条（保険料の払込免除）第1項、第3項第1号および【備考8】中、「主契約および主特約の保険料」とあるのを「主特約の特約保険料」と読み替えます。
- (3) 第4条（保険料相当額給付金の支払）の【備考4】および第8条（特約の社員配当金）中、「主契約および主特約」とあるのを「主特約」と読み替えます。
- (4) 第6条（特約の消滅）中、「主契約」とあるのを「すべての主特約」と読み替えます。